

第5章

復興へ向けた 体制づくり

第1節 福岡市の体制 (38)

第2節 関係機関との体制 (40)

第3節 玄界島の体制 (41)

第1節 福岡市の体制

1 福岡市災害対策本部の設置

本市では、平成17年3月20日の福岡県西方沖地震発生27分後の午前11時20分に「福岡市災害対策本部」を設置。午後0時40分には、被害が深刻である玄界島への自衛隊の派遣について福岡県を通じて要請を行うと同時に福岡海上保安部へ協力要請を行い、福岡県警及び本市消防とも連携し、同日24時までに全島民の自主避難を完了した。また、同日、午後1時15分には第1回福岡市災害対策本部会議を開催し、各部からの被害状況などの報告を受けると共に、全市をあげて応急対策に取り組んでいくことを確認した。

2 災害復興情報連絡会議の設置(4月12日に玄界島復興推進会議に変更)

地震発生の翌日の平成17年3月21日には、玄界島の被害状況が甚大であることから、玄界島のインフラ応急復旧、仮設住宅建設、本格復興等について全庁的に連絡調整を行う「災害復興情報連絡会議」(4月12日に玄界島復興推進会議に名称変更)を設置し、連絡調整を行うこととした。

3 福岡市地震災害復旧・復興本部の設置

今回の地震に係る災害対策については、応急対策の実施状況等から終息に向かっており、今後は、市民生活の回復・安定及び都市施設等の復旧・復興をさらに迅速・的確かつ重点的に推進する必要があることから、平成17年4月12日に、福岡市地域防災計画に基づき、「福岡市地震災害復旧・復興本部」を設置した。

また、本部設置に伴い、「玄界島復興プロジェクト」を発足し、これに合わせ、「災害復興情報連絡会議」を「玄界島復興推進会議」に名称を変更し、玄界島の本格復興に向けての関係局との協議調整を行うこととした。(次頁参照)

4 玄界島復興事務所の設置

甚大な被害を受けた玄界島の本格復興計画の策定や島民との協議調整を行うための組織として「玄界島復興事務所」を開設し、4月20日に玄界排水処理場用地内に当面の業務詰め所を設置し、7月14日には、島民の生活再建に向けた様々な相談を受け付ける場として本格的な現地事務所を設置した。

尚、神戸製鋼所のご協力により、現地事務所と本庁舎間に高速無線システムを導入していただき、ブロードバンド環境が整備された。



福岡市玄界島復興事務所開所式(4月20日)

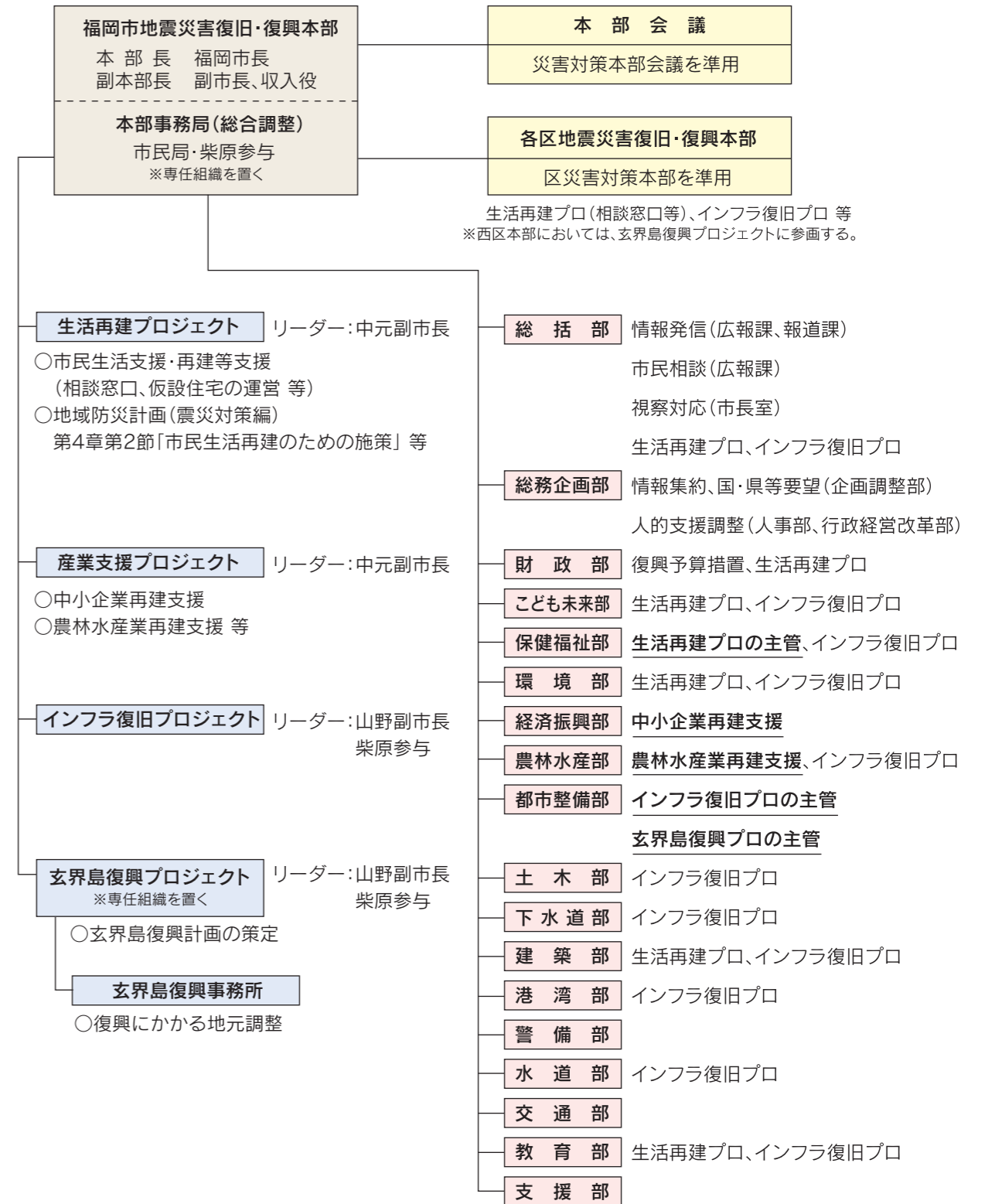


玄界島復興事務所(7月14日本設)



高速無線システム

<福岡市地震災害復旧・復興本部の体制>



※各プロジェクト及び各部に記載している業務は、それぞれの主な事務分掌である。

第2節 関係機関との体制

1 福岡県との連携

玄界島のインフラ復旧・復興については、全てを福岡市のみで行うことはできず、仮設住宅の設置等を所掌する福岡県との連絡調整が必要であったことから、3月29日に「玄界島災害復旧対策連絡会議」を設置した。

以後、この連絡会議において、仮設住宅の設置をはじめ、復興計画に基づく地すべり対策事業の導入、かもめ広場からの帰島など、様々な事項について調整を行った。

構成委員

福岡県	建築都市部 技監、住宅課長、住宅管理課長 水産林務部 治山課長、水産振興課長、漁港課長 土 木 部 砂防課長
福岡市	参与、玄界島復興担当部長、都市開発部長、水産部長、住宅部長、建築部長、道路計画部長
オブザーバー	国土交通省九州地方整備局福岡県西方沖地震復旧・復興支援室長 環境調整官、住宅調整官 福岡県消防防災安全課長

2 研究機関との連携

復興計画を立案するためには「早急に、玄界島復興に向けた斜面对策の基本方針の検討を行う必要がある」という結論に至り、福岡県及び福岡市の合同で地質・地盤調査、変動量観測等を実施し、斜面及び地盤の解析を行うこととなった。

平成17年6月30日には、その得られたデータにより斜面及び地質・地盤に関する総括的な検討を行い、玄界島復興に向けた斜面对策の基本方針の検討を行うため、「玄界島斜面对策委員会」が設立された。

この玄界島斜面对策委員会の検討結果は、次章で述べる。

玄界島斜面对策委員会 委員

善 功企	九州大学大学院工学研究院建設デザイン部門 教授
大塚 久哲	九州大学大学院工学研究院建設デザイン部門 教授
岩尾 雄四郎	佐賀大学理工学部都市工学課 教授
久保田 哲也	九州大学大学院農学研究院森林資源科学部門 助教授
寺田 秀樹	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ グループ長
池谷 浩	砂防学会 理事
山野 宏	福岡市 副市長
広瀬 輝	福岡県 土木部長

第3節 玄界島の体制

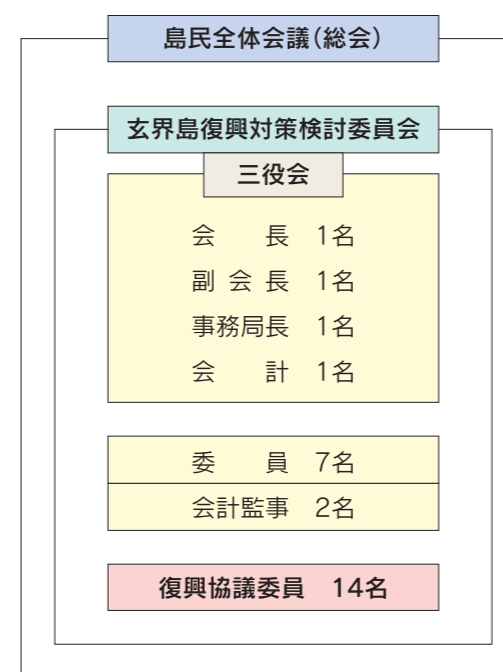
平成17年5月4日、玄界島では、本格的な復興に向けた島民の自主的な組織を設立するために選挙を行い、13名を選出し、「玄界島復興対策検討委員会」(以下、復興委員会)が発足した。

5月7日には第1回目の会議を開催し、本市と復興計画についての協議を開始した。

また、5月21日には、第1回島民全体会議(島民総会)を開催し、復興委員会の下部組織として「復興協議委員」14名を各団体(青壮年部、玄界水上分団、青年団、女性部、婦人防火クラブ、PTA、サラリーマン)より2名ずつ選出し、以後、合計27名の復興委員及び復興協議委員を中心に、復興計画をはじめ、島民の生活再建、玄界島の振興・将来像など、様々な幅広い課題について、協議・検討を行った。

平成17年5月7日に第1回目を開催した復興委員会は、復興事業が完了した平成20年3月末日までの間、68回に渡る会議を開催しながら、様々な事項について協議・検討を行うとともに、その検討結果等については、9回の島民総会を開催し、毎回200名近くの島民が参加し、朝から時には昼食抜きで議論を重ね、島全体の下承を得ていった。

復興委員会を中心とした検討は、まさに行政と住民(島民)の共働作業であり、「住民参加型のまちづくり」の模範となるものであった。



組織図



復興委員会